



2018年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年1月10日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼経営管理部
 長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 2018年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第3四半期の業績(2017年3月1日～2017年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第3四半期	130,926	3.0	660	57.6	670	57.6	192	67.0
2017年2月期第3四半期	127,157	11.3	1,557	50.9	1,582	42.4	581	9.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第3四半期	25.46	25.29
2017年2月期第3四半期	77.18	76.64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年2月期第3四半期	37,061	12,886	34.6
2017年2月期	36,102	12,973	35.7

(参考)自己資本 2018年2月期第3四半期 12,824百万円 2017年2月期 12,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期		0.00		40.00	40.00
2018年2月期		0.00			
2018年2月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年2月期における期末配当40円には、普通配当30円と合わせて特別配当10円が含まれております。

3. 2018年2月期の業績予想(2017年3月1日～2018年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.7	2,700	3.1	2,700	2.0	1,000	10.5	132.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年2月期3Q	7,551,795 株	2017年2月期	7,532,995 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2018年2月期3Q	109 株	2017年2月期	68 株
------------	-------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2018年2月期3Q	7,545,469 株	2017年2月期3Q	7,531,937 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済環境は、賃金・雇用環境の改善が続くとともに、株価の継続的上昇等により、引き続き緩やかな景気回復基調にあると考えられるものの、生活物価は上昇傾向にあり、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いていると認識しております。

九州における食品小売業界におきましても、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大や、コンビニエンスストアの出店攻勢等によって、お客さま獲得競争の激化が著しくなっております。さらに、原材料や資材価格の高止まりと労働単価の上昇が続いており、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社はこのような経営環境のなか、「九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店並びに既存店の活性化を実施するとともに、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革への取り組みを継続しています。

当第3四半期会計期間におきましては、九州北部・山口でスーパーマーケット事業を展開する株式会社レッドキャベツから、熊本都市圏の2店舗を承継し、それぞれ11月2日に「ザ・ビッグ熊本南店」(熊本市南区)、11月23日に「ザ・ビッグ桜木店」(熊本市東区)として新たにオープンしました。住宅地に立地する「ザ・ビッグ桜木店」については、小型のディスカウント業態を確立するために、さらなる安さを目指し、品揃えアイテム数の絞り込みによるオペレーションコストの低減に取り組んでおります。

また、既存店を活性化して収益力の改善を図るため、マックスバリュ御笠川店(福岡県大野城市)をはじめとする5店舗の活性化(改装)及び3店舗の陳列商品の大幅入替を実施いたしました。昨年度より取り組みを開始した「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの構築による改装実績を基にして、さらなるお客さまニーズの取り込みを図り、総投資額の圧縮、商品在庫の効率化による鮮度アップと商品値下げや商品廃棄の削減による荒利率改善、店内作業の絞り込みによる総労働時間の効率化等に取り組む、改装実施店舗の生産性を高めることにより、引き続き店舗収益力の向上を図ってまいります。

営業面におきましては、品ぞろえの幅を広げたことによる品目数増加によって商品在庫が増加し、結果として売価変更(値下)が増加し荒利率の計画乖離が発生しました。このため、単品ごとの売れ行き状況を把握して品切れを防止するとともに、過剰仕入による損失を軽減するために、自動発注システムの対象部門拡大と商品販売動向分析システムの再構築に取り組んでおります。また、WAONカードによる顧客分析システムの活用により、お客さま情報分析や商圈分析を行い、より効率的な販売促進の実施に取り組んでおります。

販売費及び一般管理費では、慢性的な人材確保難による労働単価の上昇により、人件費の増加が顕著となりました。人材確保のため、一時的に派遣社員を採用するとともに、フレックス社員(パート社員)の時給見直しを行いました。時給見直しによる採用環境の変化により、労働単価の高い派遣社員は徐々に削減しておりますが、引き続き人材確保難は継続するものと認識しております。総労働時間の削減に向け、作業方法そのもの見直しを継続的に実施するとともに、新しいITシステムや入金機等の機材導入及び陳列ゴンドラの見直しや効率的な運搬機器の新規導入を推進することにより、業務品質を落とさずに店内作業の簡素化を図り、シンプルで間違いの発生しにくい職場環境づくりに取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高130,926百万円(前年同四半期比103.0%)、営業利益660百万円(前年同四半期比42.4%)、経常利益670百万円(前年同四半期比42.4%)、四半期純利益192百万円(前年同四半期比33.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末に比べ958百万円増加し、37,061百万円となりました。

流動資産は、前会計年度末から1,435百万円増加し、16,525百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が725百万円増加したことに加え、4店舗の新規出店等により売掛金が457百万円、商品が318百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前会計年度末から477百万円減少し、20,535百万円となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得があったものの、減損損失の計上があったことにより有形固定資産が454百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前会計年度末に比べ1,045百万円増加し、24,174百万円となりました。

流動負債は、前会計年度末から1,232百万円増加し、21,649百万円となりました。主な要因は、仕入額の増加により支払手形及び買掛金が1,379百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前会計年度末から186百万円減少し、2,524百万円となりました。主な要因は、長期借入金が返済に伴い145百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前会計年度末に比べ86百万円減少し、12,886百万円となりました。主な要因は、利益剰余金について、四半期純利益の計上により192百万円増加したものの、配当金の支払により301百万円減少したことにより、結果として利益剰余金が109百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2017年4月12日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	7,279
売掛金	1,572	2,029
商品	4,804	5,122
貯蔵品	47	47
その他	2,111	2,046
流動資産合計	15,090	16,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,821	8,482
土地	2,904	2,903
その他（純額）	2,640	2,524
有形固定資産合計	14,365	13,910
無形固定資産	35	29
投資その他の資産		
差入保証金	4,659	4,597
その他	1,951	1,997
投資その他の資産合計	6,610	6,594
固定資産合計	21,012	20,535
資産合計	36,102	37,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,742	15,122
1年内返済予定の長期借入金	810	617
未払法人税等	431	95
賞与引当金	294	536
役員業績報酬引当金	29	9
店舗閉鎖損失引当金	12	10
その他	5,097	5,257
流動負債合計	20,417	21,649
固定負債		
長期借入金	830	685
店舗閉鎖損失引当金	7	-
資産除去債務	949	973
その他	924	866
固定負債合計	2,711	2,524
負債合計	23,128	24,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,604
資本剰余金	1,436	1,449
利益剰余金	9,694	9,585
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,721	12,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	185
評価・換算差額等合計	179	185
新株予約権	72	61
純資産合計	12,973	12,886
負債純資産合計	36,102	37,061

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
売上高	127,157	130,926
売上原価	97,692	100,594
売上総利益	29,464	30,331
その他の営業収入	1,550	1,555
営業総利益	31,015	31,886
販売費及び一般管理費	29,458	31,226
営業利益	1,557	660
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	4	5
受取保険金	14	13
受取手数料	21	-
その他	7	7
営業外収益合計	62	40
営業外費用		
支払利息	16	12
その他	21	17
営業外費用合計	37	29
経常利益	1,582	670
特別利益		
固定資産売却益	34	-
災害保険金収入	102	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	18	-
特別利益合計	155	-
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	42	-
減損損失	473	355
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	38
抱合せ株式消滅差損	178	-
災害による損失	131	-
特別損失合計	850	393
税引前四半期純利益	887	277
法人税、住民税及び事業税	397	202
法人税等調整額	△91	△117
法人税等合計	305	84
四半期純利益	581	192

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。